

2013.6.18

安倍総理の歴史認識発言の波紋と日米中関係

<5月19日～31日 米国出張報告>

キャノングローバル戦略研究所
瀬口清之

<主なポイント>

- 日米中関係等国際政治を専門とする学者・有識者の多くが、安倍政権の経済政策であるアベノミクスは評価できるが、外交政策は十分に理解できないと述べていた。中でもとくに重く受け止められていた問題は安倍総理の歴史認識発言だった。
- 安倍総理の歴史認識発言について、ある著名な外交専門家は次のように指摘した。「日本の総理が歴史認識に関する発言を行う場合、その発言は学術的に正しいか否かではなく、外交政策上適当か否かという観点から評価される。」
- 今回の歴史認識発言によってすぐに米国が日本から中国側に傾くことは考えられないとの見方が多い。しかし、米国が日中関係の早期改善を期待している時に、明らかに中国が怒るような発言や行動を繰り返す意図が理解できないとの見方もある。
- 歴史認識問題を本質的に解決するには、明治維新から太平洋戦争敗戦に至るまでの歴史に対する日本人全体の認識を向上させることが重要である。そのためには、小学校から高校までの歴史教育のカリキュラムを抜本的に改める必要がある。
- オバマ政権のアジア太平洋外交政策の基本方針は、第1期から第2期に移行しても大きな変更はない可能性が高いと考えるのが自然である。
- 米国有識者の間では、TPP交渉において、日本の農業関係者の強い抵抗が懸念材料であるとの見方が多い。一方、オバマ政権はTPP交渉を成功させたい気持ちは強いと見られている。これに対して議会は、日本、その他の国との交渉において米国側が譲歩すれば厳しく批判すると考えられる。このため関係国との最終合意内容について議会承認を得るのは難しく、年内に成立する可能性は高くないと見られている。
- オバマ大統領と習近平国家主席は、今後長期にわたって、米中両国の首脳として様々な議論を重ねていくことになる。今回（6月7～8日）の首脳会談で最も重視されていたのは、フランクかつ円滑に互いの意見を述べ合える、個人的な相互信頼関係を築くことだったと考えられる。
- 習近平政権の構造改革への取り組みについて、中国の内政事情に詳しい米国の専門家の見方は、以下の理由から慎重である。習近平国家主席にはかつての朱鎔基総理のようなカリスマ性はなく、政治基盤もそれほど強固ではない。加えて、1980年代に日本で構造改革が推進された時に重要な役割を担った元経団連会長・土光敏夫氏のような国内の強力な支持者が存在していないほか、外圧も存在しない。

1. 安倍政権の歴史認識発言に対する反応

先月5月8日、韓国の朴槿恵大統領が米国を公式訪問した際に上下両院合同会議で演説を行った。韓国大統領として米国議会演説を行ったのは彼女で6人目である。これに対して日本の総理で米国議会演説を行った総理はまだ一人もいない。以前、小泉総理が訪米時に議会演説を行う予定だったが、靖国参拝に対する反発を背景に計画が中止された。安倍総理についても今回の歴史認識発言によって議会演説実現の可能性は遠のいたとの見方がある。

以下では今回の出張で面談した米国の米中・日米関係を専門とする学者・有識者の受け止め方を紹介する。なお、歴史認識問題に関する米国の学者・有識者の見方を紹介する記述には筆者の私見は含まれていない。

(1) 日本の歴史認識に関する一連の出来事の捉えられ方

今回の米国出張に際して面談した、日米中間関係等国際政治を専門とする学者・有識者の多くが、安倍政権の経済政策であるアベノミクスは評価できるが、外交政策は十分に理解できないと述べていた。中でもとくに関心と呼んでいたのは安倍総理の歴史認識発言だった。

- 1995年の「村山談話」¹について「安倍内閣として、そのまま継承しているわけではない」（4月22日、参院予算委）
- 「侵略の定義は学界的にも国際的にも定まっていない。国と国との関係でどちらから見るかで違う」（4月23日、参院予算委）。

米国においてこの発言は、相次いで行われた麻生副総理の靖国神社参拝（4月21日）、日本維新の会の橋下共同代表の慰安婦問題発言²（5月13日）の2つの出来事と併せてひとまとめのパッケージとして扱われ、日本の歴史認識をめぐる様々な疑念を呼び起こしている。

外交・国際政治の専門家は、メディア報道等に見られるこうした一般的な受け止め方について、3つの事象があまりに単純化されて受け止められていることを憂慮しつつ、それぞれの持つ重みの違いを以下のように区別している。

¹ 村山内閣総理大臣談話「戦後50周年の終戦記念日にあたって」（いわゆる村山談話：1995年8月15日）の抜粋は以下の通り（外務省ホームページより）。

「わが国は、遠くない過去の一時期、国策を誤り、戦争への道を歩んで国民を存亡の危機に陥れ、植民地支配と侵略によって、多くの国々、とりわけアジア諸国の人々に対して多大の損害と苦痛を与えました。私は、未来に誤り無からしめんとするが故に、疑うべくもないこの歴史の事実を謙虚に受け止め、ここにあらためて痛切な反省の意を表し、心からのお詫びの気持ちを表明いたします。また、この歴史がもたらした内外すべての犠牲者に深い哀悼の念を捧げます。」

² 橋下徹共同代表は旧日本軍の従軍慰安婦問題について、「命がけで戦う兵士にとって慰安婦制度は必要だった」といった趣旨の発言を繰り返した。併せて、沖縄普天間基地において、米軍司令官に対して、米国海兵隊も風俗業を活用すべきだと進言したと報道されている。

橋下共同代表の慰安婦問題発言については、露骨で品がなく（*crude*）、常軌を逸した（*outrageous*）内容であるが、どこの国にもこうした不穏当な発言をする政治家は存在すると見られている。冷静な有識者は、これを日本の歴史認識の問題と同等に扱うのは筋違いと考え、日米関係に深刻な影響を及ぼすものではないと受け止めている。ただし、一般人を含む国際社会における日本のイメージを悪化させる効果は大きい。一般に海外メディアは、橋下発言の中味は報道するが、それが日本国内でも厳しく批判されているという事実には殆ど触れない。このため、外国人の中には大多数の日本人が橋下氏の考え方を支持していると誤解する人が多い。今回の出張中もそうした誤解を耳にした。

麻生副総理の靖国参拝については、日本の歴史認識とより密接にかかわる問題と見られており、橋下共同代表の慰安婦発言とは重みの違う問題であると考えられている。

（２）歴史認識問題が及ぼす外交リスク

3つの事象の中で最も重く受け止められているのは安倍総理の歴史認識発言である。安倍総理の歴史認識発言に対しては中国・韓国が強く反発しているが、そうした隣国のみならず、同盟国である米国も懸念をもって受け止めている。

ある著名な外交専門家は次のように語った。

「第2次大戦中の日本のアジア諸国への侵略を学術的にどう解釈するかという問題を学者が議論することは可能である。しかし、日本の総理が歴史認識に関する発言を行う場合、学術的な解釈論と受け止められることはなく、外交政策そのものに深くかかわる問題とみなされる。このため、その発言は学術的に正しいか否かではなく、外交政策上適当か否かという観点から評価される。」

以上のような受け止め方は今回面談した米中・日米関係を専門とする学者・有識者の多くの間でほぼ共通していた。

（３）日米中関係への影響

安倍総理の歴史認識発言に対する受け止め方は立場によって若干温度差がある。

政府機関での勤務経験がない学者・専門家の受け止め方は比較的深刻である。これまで米国は日中関係において日本の立場を支持してきたが、こうした歴史認識発言を繰り返すと、日米関係を根本的に悪化させ、米国が中国に傾く（*tip*）リスクすらあると指摘する専門家もいる。尖閣問題に関しても、これまで日本の立場をサポートしてきた日本寄りの米国人有識者が日本を応援しにくくなるとの指摘もあった。

これに対して、政府関係者、政府機関での勤務経験のある学者・専門家、あるいは政府高官と緊密な関係のある専門家は、今回の歴史認識発言によってすぐに米国が日本から中国側に傾くことは考えられないと見る。安倍総理が日米関係を重視していることも理解している。尖閣問題について日本が中国に対して毅然とした姿勢をとることも多くが支持している。しかし、米国として日中関係の早期改善を期待している時に、明らかに中国が怒るような発言や行動を繰り返す意図が理解できないとの見方もある。

(4) 憲法改正に対する見方にも波及

安倍総理の歴史認識発言は、安倍内閣が憲法改正を行いたいと考えている意図に対する疑念も呼び起こしている。そうした疑念をもつ国際政治学者も、集团的自衛権の行使を認めていない今の日本の立場を改めることは必要であると考えている。しかし、安倍政権が憲法改正を行う意図に対する疑念を払拭できないことから、集团的自衛権の行使には憲法改正を行う必要はなく、憲法解釈の修正だけで足りるはずであるとしている。

この点に関連して、ある著名な日本の専門家は次のように語った。

「もし今後、安倍内閣の下で憲法改正に関する国民的議論が行われるのであれば、日本の過去を包み隠すことなく公開し、それと真正面から向き合い、再評価してほしい。これは日本とアジア諸国との関係のみならず、世界中の国との関係に良い影響を与えるはずである。こうした議論が広く日本国民の間に共有されれば、日本人自身が過去の問題から逃げなくなる。同時に現在の世界秩序の土台を形成している歴史的事実を直視することにより、日本の世界に対する向き合い方もよりポジティブな方向へと変化するはずである。これは日本がより尊厳ある国家へと前進する大きな一歩となる。」

(5) 本質的解決方法（この部分は筆者の私見を含む）

以上で紹介してきたように、歴史認識問題に関する米国の学者・有識者の見方は日本国内の見方とは異なる部分がある。こうした過去の重要な出来事に関する歴史認識が現在の国際政治にも大きな影響を及ぼしているという事実を十分理解している日本人は決して多くない。今後も日本人が米国、中国、韓国、アジア諸国等の人々と歴史認識の問題について話し合う機会が多い。これは政治家だけの問題ではない。経済人、文化人、学者等すべての日本人がこの問題の重要性を十分理解し、逃げずにきちんと過去の事実を踏まえて対話することが大切である。すなわち、歴史認識の重要性を理解することは日本人全体にとって必要である。

そうした観点に立ち、この問題を本質的に解決するためには、日本人全体の歴史認識を向上させることが重要である。小学校から高校に至るまで、歴史教育の不備が日本人の歴史認識の問題の大前提となっている。日本が世界、とくにアジア諸国の人々と接触する時、様々な世界秩序、国際関係の大前提となっているのは、明治維新以後の世界、とくに第2次大戦後の世界である。ところが、日本の学校ではこれを教える時間が極めて限られているほか、一般的に中学・高校・大学等の入試には第2次大戦に関する問題が出題されないため、学習意欲も低下しがちであると指摘されている。

こうした状況を本質的に解決するには、小学校から高校までの歴史教育のカリキュラムを抜本的に改めることが必要である。たとえば、1学期には古代から江戸時代までを終える。2学期には明治維新から第2次世界大戦での敗戦までを学ぶ。3学期は戦後の

歴史を学ぶといった方法が考えられる。あるいは、1学期に明治維新から敗戦までを学び、2学期の途中までに戦後史を終え、残った時間で江戸時代以前を学ぶといった方法もありうる。

一定年齢以上の日本人の多くは、歴史と言うと縄文式土器、弥生式土器、大化の改新といった奈良時代以前の勉強の記憶が鮮明で、とくに明治維新以後の歴史はあまり深く印象に残っていないといった話をよく耳にする。これでは、明治維新以降の歴史を土台として形成された第2次大戦後の世界秩序を前提に成り立っている国際社会において、日本人が的確な理解を欠いた発言を繰り返すのは不可避である。

早期に小学校から高校に至る学校教育における歴史教育のあり方を見直し、こうした問題が繰り返されないよう抜本的な対策を採ることが必要である。

2. オバマ政権第2期のアジア外交

(1) アジア外交を支える新体制人事

オバマ政権のアジア外交の中心人物は、第1期のヒラリー・クリントン国務長官、カート・キャンベル国務次官補の二人から、第2期のジョン・ケリー国務長官、ダニエル・ラッセル国務次官補へと引き継がれた。

第1期のクリントン国務長官は政治力もあり、オバマ大統領からある程度独立的に外交を進める存在だったほか、キャンベル国務次官補も自分の考え方に沿って動くタイプの人物だった。これに対して、第2期のケリー国務長官は、クリントン前長官に比べて、よりオバマ大統領の意向に沿って動く傾向が強いと見られている。ラッセル国務次官補は、慎重で堅実な事務処理が持ち味と評価されている人物であり、与えられた課題を手堅くこなしていく有能な官僚タイプと見られている。同氏の専門分野は対日外交である。

この間、国家安全保障担当の大統領補佐官がドニロン氏からスーザン・ライス氏に引き継がれた。後任のライス補佐官はとくにオバマ大統領の意向通りに動く人物であることから、大統領に対して独立的な立場からアドバイスすることは少ないと見られている。ライス氏の専門分野はアフリカであり、アジアについては詳しくない。このため、アジア外交を大きく左右することは考えにくいだが、オバマ大統領の考え方とやや異なる立場の意見が寄せられた場合に、それをうまく取り入れて大統領につなぐとは考えにくく、彼女のところで止めてしまうのではないかと憂慮する見方がある。

ライス氏の下でアジア外交を担当する国家安全保障会議（NSC）アジア上級部長は、前任のラッセル氏が国務次官補に昇格した。その後任にはラッセル氏の下で中国を担当していたエヴァン・メディロス氏が就任すると言われている。同氏は民主党系の有識者および外交関係者の間で非常に評価の高い人物であり、オバマ政権第1期においても対中外交政策の中核を支えていた。

以上のように、ケリー国務長官およびライス補佐官はオバマ大統領の意向に忠実に従って外交政策を遂行すると見られている。加えて、その下で具体的な外交政策を企画・立案する責任者であるラッセル国務次官補とメディロス NSC アジア上級部長はオバマ政権第1期のアジア外交の中枢を支えていたコンビである。この人事配置を見れば、オバマ政権第2期のアジア外交政策の基本方針は第1期からの大きな変更はない可能性が高いと考えるのが自然である。仮に変化があるとしても微調整の範囲に留まると予想されている。見方を変えれば、オバマ大統領自身が第1期の基本方針を変えないことを前提に、こうした実務型の人事を決めたと考えられる。

(2) 対中外交の基本方針

オバマ政権第1期の対中外交の基本方針は、関与 engagement と抑止 deterrence の組み合わせであると言われている。オバマ政権は2011年秋以降、軸巡回 pivot あるいはバランス再調整 rebalance といった表現を用いて、アジア重視の外交姿勢を鮮明にしてきた。これは①世界経済の成長力のリード役として重要性が高まるアジアをより重視するという意味と、②軍事面で台頭する中国に対する抑止の姿勢を強化するという両面の性格を内包する。

以上のようなオバマ政権第1期の対中外交方針が第2期においても基本的に維持されると考えられている。

3. TPP に対する米国の姿勢

米国有識者の間では、TPP 交渉において、日本の農業関係者の強い抵抗が懸念材料であるとの見方が多い。一方、オバマ政権は TPP 交渉を成功させたい気持ちは強いと見られている。そのためには日本との交渉においても、農業面等である程度妥協する必要がある。それが米国にとっては TPP の中味がやや後退することにつながるようなことであっても、日本が参加する意義の方が大きい。将来的には中国も参加することが望ましいと考えられている。

以上のような東アジアの専門家の考え方に対し、議会の見方は異なる。議会は日本、その他の国との交渉において米国側が譲歩すれば厳しく批判すると考えられる。このため TPP 交渉における関係国との最終合意内容について議会承認を得るのは難しく、年内に成立する可能性は高くないと見られている。来年は中間選挙の年であるため、ますます対外的な譲歩は難しくなる。このため、TPP が成立するのは中間選挙後の再来年に持ち越される可能性が高いとの見方がある。

4. 習近平訪米

6月7日、8日の両日、オバマ大統領、習近平国家主席の首脳会談がカリフォルニア州南部のパームスプリングスにある保養施設で行われた。

この会談では主要テーマとして、北朝鮮問題、中国によるサイバー攻撃、南シナ海におけるアセアン諸国と中国との間の摩擦問題、尖閣諸島をめぐる日中関係悪化への対応、

人民元レート問題等が話し合われると見られていた。

こうした個別テーマはそれぞれ重要な問題ではあるが、今回の首脳会談で最も重視されていたのは、米中両国の首脳同士の間には個人的な信頼関係を築くことにあったと見られている。オバマ大統領の任期は今後 4 年弱、習近平国家主席の任期は順調に行けば 10 年弱である。オバマ大統領と習近平国家主席は、今後長期にわたって、米中両国の首脳として様々な議論を重ねていくことになる。今回は長期的な関係が続く首脳同士として最初の会談であることから、具体的な個別問題についての交渉より、様々な問題について幅広い意見交換を行う中で、フランクかつ円滑に互いの意見を述べ合える、個人的な相互信頼関係を築くことの方が重要な課題だったと考えられる。そのために会談の場所も両首脳がリラックスした雰囲気の中で話ができるよう、ワシントン DC から遠く離れたカリフォルニアの保養施設が選ばれた。

5. 飯島内閣官房参与の北朝鮮訪問、北朝鮮問題を巡る米中協力の可能性

5月14日から18日まで、飯島内閣官房参与が北朝鮮を訪問した。目的は、拉致被害者の即時帰国、拉致・核開発・ミサイル問題の包括的解決を求めるなど、安倍総理の意向を北朝鮮政府幹部に伝えることだったとされている。

北朝鮮問題の解決に向けた取り組みについては米国、中国、韓国等周辺国はいずれも重視しており、6か国協議の枠組みの中で相互に協力しながら共同歩調を取ることを基本として対処してきている。そうした枠組みを考慮すれば、今回の飯島参与の北朝鮮訪問は唐突感があったのではないかとの指摘がある。しかし、日本国内の政治事情を考慮すれば、安倍政権が拉致問題の解決を急ごうとする気持ちは心情的には理解できなくもないとの見方もあり、安倍総理の歴史認識発言等に比べれば、日米関係等に及ぼす影響は大きくないと見られている。

この間、中国の北朝鮮に対する姿勢は大きく変化している。最近、中国政府の高官が米国の有識者と面談した際に、北朝鮮について、「教訓を与えることが必要である」と発言し、北朝鮮に対する批判的な姿勢を露わにした。中国の政府高官がこうした姿勢を示したことは過去に例がない。こうした中国の姿勢の変化を見ると、北朝鮮問題に関して米中両国がともに協力して取り組む可能性が生まれつつあると見られている。

6. 習近平政権の構造改革実現可能性に対する見方

(1) 米国の一部の有識者の楽観論

習近平政権が経済面で直面する重要課題はミドルインカムトラップの克服であることは米国の有識者の間でもほぼ一致した見方となっている。その実現のためには、国有企業の民営化、所得格差の是正、環境問題の改善、汚職・腐敗の是正など構造改革の実現が不可欠である。これらの構造改革は一般に富裕層、役人等が抵抗することから、その実現は政治的に極めて難しいと見られている。

ところが、最近になって米国の一部の専門家の間では、習近平政権は今週予定されて

いる第 18 期三中全会（中国共産党第 18 期中央委員会第三回全体会議）で大胆な政策メニューが示され、構造改革が比較的早期に実現するのではないかとといった楽観的な見方をする人たちが見られ始めている。こうした楽観的な見方の根拠は、習近平政権の人事である。従来から改革推進に対して積極的な劉鶴氏が中央財經領導小組の主任と国家発展・改革委員会の副主任を兼務し、構造改革を主導するポストに就いた。彼を支える布陣として、やはり改革推進に積極的な中国人民銀行の周小川総裁が、昨年 11 月に中央委員から外れたにもかかわらず異例の留任となった。同じく改革推進派である楼経緯氏が財政部長に抜擢されるなど、人事から見ると構造改革推進に対する積極的な姿勢が顕著である。こうした点から見て、習近平政権は早期に構造改革の実現に向かって動き出し、一定の成果を上げる可能性が高いとの楽観的な見方が米国の著名な中国経済専門家の中に見られ始めている。

(2) 中国の内政事情に詳しい専門家の見方は慎重

しかし、中国の内政事情に詳しい米国の専門家の見方は異なる。構造改革の推進に対する抵抗勢力である国有企業や富裕層の政治力は強く、その壁を突破するのは容易ではない。習近平国家主席が改革を推進しようとしていることはわかるが、彼にはかつての朱鎔基総理のようなカリスマ性はなく、政治基盤もそれほど強固ではない。

また、日本が 1980 年代から 90 年代にかけて構造改革を推進した時の状況に比べると、2 つの点で中国は不利である。第 1 に、当時の日本では土光敏夫経団連会長を中心とする経済界のリーダーが構造改革の推進役を担った。土光氏は経団連会長退任後、行政改革、3 公社 5 現業の民営化等の構造改革の推進を提唱し、臨時行政改革推進審議会の会長に就任し、日本国民全体から幅広い支持を受けて自ら構造改革を強力に推進した。中国にはこうした国内の強力な支持者が存在していないため、習近平政権は単独で改革推進に取り組まなければならない。

第 2 に、当時の日本に対しては米国が外圧となった。この外圧を国内の改革推進派がうまく活用しながら構造改革の抵抗勢力を排除していった。しかし、中国にはそうした外圧も存在しない。

以上のような客観情勢を考慮すれば、人事面で構造改革積極推進派の人物を揃えているとは言え、改革の実現には多くの強力な抵抗が予想され、その実現は容易なことではないと見られている。

7. 米国の国家安全保障会議 NSC (National Security Council) の機能

現在、安倍政権では外交と安全保障に関する官邸の司令塔機能を強化するため、日本版 NSC (国家安全保障会議) の創設が検討されている。日本版 NSC の創設については、第 1 次安倍政権時代から提唱されていた。

今回の出張に際して、米国の元 NSC 高官および NSC を研究する専門家と面談の機会を得た。それらの面談において入手した、米国の NSC 運営の特徴等に関する情報を整理して紹介したい。

(1) NSC の基本的特徴

米国の NSC が創設されたのは 1947 年、ルーズベルト大統領の時代である。その後、NSC の果たす役割は大統領の考え方によって大きく左右されてきた。アイゼンハワー大統領は NSC を政策決定全体の中で最も重く位置づけた大統領だった。これに対して、ブッシュ大統領がイラク戦争の開戦を決めた時には、NSC を深く関与させずに、ラムズフェルド国防長官から得た情報を基に大量破壊兵器の存在を前提として開戦に踏み切った。このように NSC の果たす役割は大統領の判断によって大きく変化するのが特徴である。

(2) NSC の構成

NSC の主要メンバーによる会合は Principals Committee と呼ばれ、大統領、国務長官、国防長官、統合参謀本部議長、CIA 長官、NSC 担当補佐官等からなる。そうした主要メンバーはスケジュールが極めてタイトであることから、同時に会議に参加する時間は制約される。このため、それを補うために政策内容を調整する必要が生じる場合等には Deputies Committee が開かれ、関係省・組織の NO.2 が出席する。このほか地域別の政策を議論する Regional Committee もあり、アジア、欧州、南米など地域別に開催される。

NSC の運営上、最も重要な役割を担うのは国家安全保障担当大統領補佐官である。この補佐官が大統領と相談しながら、何を議題として採り上げ、どのような情報を入手するかを決める。この人物は米国の政策全般の優先順位を考慮しながら NSC の運営を行う必要があるため、特定の分野の重要性しか理解できない人物はこの仕事には不適である。実際、オバマ政権第 1 期の最初の国家安全保障担当大統領補佐官として就任したジェームス・ジョーンズ補佐官は海兵隊出身の大將であるが、調整能力が不十分であると評価された。このため、任期途中で退任させ、それまで国家安全保障担当次席補佐官としてジョーンズ補佐官を支えていたトム・ドニロン氏を補佐官に昇格させて登用した経緯がある。

一般に NSC は安全保障問題を中心に扱い、経済問題に関しては国家経済会議 NEC (National Economic Council) が扱うことが多い。NSC と NEC の役割分担については大統領が決める。NSC 担当補佐官は安全保障関連の情報はすべて掌握しているが、経済問題については全ての情報を掌握しているわけではない。ただし、地域の問題を扱う Regional Committee では経済問題も重要課題に位置付けられることが多い。

(3) NSC の機能

NSC が十分に機能するためには、どのようなテーマを採り上げ、テーマごとに誰に出席させるかが重要なポイントとなる。これを決めるのは国家安全保障担当の大統領補

佐官である。

NSC は対外的な交渉を行う組織ではない。政府内部の調整のみを担う組織である。ただし、外国政府との各種会合のセッティングは NSC が行う。また、その会合や交渉に誰を参加させるのかも決定する。

個別の政策を巡って関係省・組織間で意見の食い違いが生じることも多い。その場合には大統領のリーダーシップによって解決する。NSC で決定された政策方針について、大統領の意志が固い場合には関係機関が NSC で決定された政策を忠実に実行する。逆に大統領の意志の強さが感じられない場合には、NSC での決定内容にかかわらず、各政府機関が自分たちのやりたいように動くことも多い。こうした政府内部の政策運営における大統領のリーダーシップが果たす役割は非常に重要である。

NSC の重要な機能の一つは情報共有である。ケネディ大統領時代に NSC と各国大使の間をケーブルでつないだ。これによって、世界中の在外公館の情報をホワイトハウスが共有することが可能となった。ただ、そこから得られる情報量は膨大であるため、それを選別して大統領に伝える仕事が重要である。現在はかつてのケーブルの機能が電子化されている。

(4) 日本版 NSC 創設へのインプリケーション

米国のホワイトハウスでは政治任命の政府高官の果たす役割が大きいことから、各省の独立性はある程度制約を受け、縦割り行政の性格は緩和される。これに対して、日本のような議員内閣制の国家では、各省庁の独立性が強く、政治力も強いことから、省庁間の縦割りの弊害が生じやすい。NSC の機能を考える際にも、これが障害となる可能性が高い。この問題をどう処理するかについては、同じ議院内閣制の国家である英国の NSC の仕組みが参考になるはずである。

以 上